



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤正人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊正樹 (TEL) 03-6212-1711
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	97,321	△11.6	△691	—	△3,625	—	△30,231	—
2023年3月期第3四半期	110,106	19.5	6,253	△29.3	5,312	△34.1	4,195	△39.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △29,633百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 9,074百万円(44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△2,226.61	—
2023年3月期第3四半期	309.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	114,521	19,856	17.3
2023年3月期	142,999	50,519	35.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 19,856百万円 2023年3月期 50,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△10.8	△2,000	—	△6,000	—	△33,700	—	△2,482.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	13,585,521株	2023年3月期	13,585,521株
2024年3月期3Q	7,745株	2023年3月期	7,620株
2024年3月期3Q	13,577,393株	2023年3月期3Q	13,578,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年2月14日(水)に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	110,106	97,321	△12,784 (△12)
営業利益又は営業損失 (△)	6,253	△691	△6,944 (－)
経常利益又は経常損失 (△)	5,312	△3,625	△8,938 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△)	4,195	△30,231	△34,427 (－)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に亜鉛は、最大の消費国である中国の景気回復懸念から、期を通じて低調に推移しました。前年同期が亜鉛相場高であったこともあり、前年同期比では大幅安となりました。

一方為替相場は、日米金利差を背景に、12月に円高米ドル安になったものの、期を通じては円安米ドル高基調が続きました。また、対豪ドルでも円安基調となりました。

販売面では、亜鉛製品は国内需要が振るわず、銀製品も原料不足による生産減から前年同期比で減販となりました。

《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、製錬事業における亜鉛の相場安や亜鉛、銀製品の減販もあり、前年同期比で減収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業は、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減などから、鉛・銀も生産減やリサイクル原料調達価格高などから、前年同期比33億円の減益となりました。環境・リサイクル事業は亜鉛相場安などもあり前年同期比で8億円の減益となりました。また、資源事業は、豪州ラスプ鉱山が粗鉱品位の低下などもあり、前年同期比22億円の減益となったことに加え、当期より本格的に操業を開始した豪州アブラ鉱山も、立ち上げ初期段階の不安定な操業により持分法による投資損失26億円を計上したこともあり、前年同期比46億円の減益となりました。これらの要因により、経常利益は前年同期比89億円の大幅減益となりました。さらに、2024年末までのラスプ鉱山の閉山を決定した影響で同鉱山の減損損失211億円を計上したことや、中国関係会社の売却による関連損失約40億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で344億円の大幅減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。なお、セグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益と調整を行うこととしました。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	93,685	79,977	△13,708	(△15)
経常利益	4,561	1,227	△3,333	(△73)

《亜鉛》

減販に加えて、相場下落影響が大きく前年同期比27%の減収となりました。

《鉛》

増販に加えて、円安の影響で国内販売価格が上昇したこともあり、前年同期比9%の増収となりました。

《銀》

相場は前年同期比で高かったものの、減販の影響が大きく、前年同期比15%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、売上高については亜鉛の影響が大きく減収となりました。

損益については、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減等、鉛・銀は、生産減やリサイクル原料調達価格高などから、前年同期比で33億円の減益となりました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
通期	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
通期	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681
第3四半期	2,498	430,167	2,119	381,867	23.2	112,560	147.89	0.6547

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,268	4,054	△214 (△5)
経常利益	1,119	299	△820 (△73)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）が増販なるも、亜鉛相場安で減益となったこともあり、当事業部門の業績は、前年同期比で減収減益となりました。

③ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	8,053	8,336	283 (4)
経常損失 (△)	△665	△5,255	△4,589 (－)

豪州CBH社では、ラスプ鉱山においては粗鉱処理量減及び粗鉱品位の低下による精鉱出荷量の減少により減益となりました。また、2023年1月より本格的に操業を開始したアブラ鉱山も立ち上げ初期段階の要因による不安定な操業と開発に伴う金利負担により、持分法投資損失を26億円計上しました。以上の要因から当四半期は前年同期比で増収減益となり、53億円弱の経常損失を計上するに至りました。

④ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,493	3,900	△592 (△13)
経常利益	617	190	△427 (△69)

《電子部品》

電子部品事業は、車載電装向けの一部製品の受注減などもあり、前年同期比で17%の減収となりました。

《電解鉄》

米国の航空機用特殊鋼需要は回復したものの、国内の車載向けや半導体及び同設備向けの特種鋼需要が落ち込み、売上高は前年同期並みとなりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、プレーティング事業で受注減による減収となったこともあり、売上高は前年同期比13%の減収となりました。損益は、電子部品事業及び電解鉄事業で滞留在庫の処分損失計上などもあり、前年同期比で69%の減益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減 (増減率%)
売上高	7,272	7,824	552 (8)
経常利益	540	444	△96 (△18)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、土木・建築・プラントエンジニアリング事業で受注の回復もあり増収となったものの、リサイクル原料等の扱い量が減少したことなどもあり、前年同期比で増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、豪州鉱山で211億円の減損を行ったことや、資金繰り改善施策としての棚卸資産削減の影響などもあり、前連結会計年度末に比べ284億78百万円減少し、1,145億21百万円となりました。

負債については、運転資金需要への対応により有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ21億84百万円増加し、946億65百万円となりました。

純資産は、213億円の減損損失や中国関係会社の売却による関連損失40億円の計上などもあり、前連結会計年度末に比べ306億62百万円減少し、198億56百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は17.3%となり、前連結会計年度末に比して、18.0ポイント下落しております。

第2四半期連結会計期間末において、複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しておりますが、2023年10月31日付で、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ています。詳細は「3. その他 継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月10日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,536	11,059
受取手形、売掛金及び契約資産	16,128	15,526
電子記録債権	938	927
商品及び製品	9,490	10,577
仕掛品	14,998	12,454
原材料及び貯蔵品	22,968	15,642
その他	2,557	4,544
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	76,618	70,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,890	5,679
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	7,622
土地	16,605	16,605
その他（純額）	2,378	1,068
有形固定資産合計	36,068	30,975
無形固定資産		
鉱業権	14,147	1,311
その他	48	44
無形固定資産合計	14,196	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	10,698	8,993
退職給付に係る資産	863	872
その他	5,443	2,481
貸倒引当金	△887	△888
投資その他の資産合計	16,117	11,458
固定資産合計	66,381	43,789
資産合計	142,999	114,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,749	7,000
短期借入金	32,835	41,962
1年内返済予定の長期借入金	6,419	5,800
コマーシャル・ペーパー	6,000	4,000
未払法人税等	393	448
引当金	282	313
資産除去債務	436	468
その他	8,317	4,721
流動負債合計	62,433	64,715
固定負債		
長期借入金	21,118	20,488
引当金	488	568
退職給付に係る負債	124	110
資産除去債務	3,830	4,100
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	311	507
固定負債合計	30,046	29,949
負債合計	92,480	94,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,856
利益剰余金	14,563	△16,685
自己株式	△31	△22
株主資本合計	39,040	7,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	381
繰延ヘッジ損益	△539	△340
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	2,585	3,033
退職給付に係る調整累計額	451	392
その他の包括利益累計額合計	11,479	12,077
純資産合計	50,519	19,856
負債純資産合計	142,999	114,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	110,106	97,321
売上原価	97,619	92,005
売上総利益	12,486	5,316
販売費及び一般管理費	6,233	6,007
営業利益又は営業損失(△)	6,253	△691
営業外収益		
受取利息	54	62
受取配当金	149	74
為替差益	318	122
補助金収入	48	287
その他	237	491
営業外収益合計	808	1,037
営業外費用		
支払利息	478	739
持分法による投資損失	512	2,576
その他	757	655
営業外費用合計	1,748	3,971
経常利益又は経常損失(△)	5,312	△3,625
特別利益		
固定資産売却益	11	87
投資有価証券売却益	17	26
特別利益合計	28	113
特別損失		
減損損失	-	21,275
固定資産除却損	133	168
投資有価証券売却損	11	2
関係会社出資金売却損	-	2,435
関係会社債権放棄損	-	1,581
棚卸資産評価損	-	324
特別損失合計	145	25,787
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,196	△29,299
法人税、住民税及び事業税	1,148	376
法人税等調整額	△147	555
法人税等合計	1,000	931
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,195	△30,231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,195	△30,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,195	△30,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	10
繰延ヘッジ損益	2,017	198
為替換算調整勘定	2,903	447
退職給付に係る調整額	△45	△58
その他の包括利益合計	4,878	598
四半期包括利益	9,074	△29,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,074	△29,633
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	92,790	4,268	5,057	4,493	106,609	3,497	110,106	—	110,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	—	2,996	—	3,891	3,774	7,666	△7,666	—
計	93,685	4,268	8,053	4,493	110,501	7,272	117,773	△7,666	110,106
セグメント利益又は 損失(△)	4,561	1,119	△665	617	5,633	540	6,173	△861	5,312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△861百万円には、セグメント間取引消去154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,016百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,341	4,054	6,213	3,900	93,510	3,811	97,321	—	97,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	—	2,123	—	2,758	4,013	6,772	△6,772	—
計	79,977	4,054	8,336	3,900	96,269	7,824	104,093	△6,772	97,321
セグメント利益又は 損失(△)	1,227	299	△5,255	190	△3,537	444	△3,093	△532	△3,625

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△532百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△510百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月より豪州アブラ鉱山が操業開始し、資源事業における持分法投資損益の重要性が増しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなりました。これによりセグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、豪州CBH社が運営しているラスプ鉱山の今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年末までにラスプ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、資源事業（ラスプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21,127百万円であります。

また、「電子部材・機能材料」及び「その他」セグメントの一部の事業において、事業の撤退を決定したことから使用が見込まれなくなった固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において148百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	31,021	—	—	—	31,021	—	31,021
鉛製品	19,872	—	—	—	19,872	—	19,872
電気銀	26,763	—	—	—	26,763	—	26,763
硫酸	1,188	—	—	—	1,188	—	1,188
環境・リサイクル製品	—	4,456	—	—	4,456	—	4,456
鉱石販売等	—	—	4,993	—	4,993	—	4,993
電子部品	—	—	—	2,226	2,226	—	2,226
電解鉄	—	—	—	990	990	—	990
防音建材	—	—	—	—	—	1,080	1,080
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	894	894
その他	12,951	—	—	1,276	14,227	1,522	15,749
顧客との契約から生じる収益	91,797	4,456	4,993	4,493	105,740	3,497	109,238
その他の収益	992	△187	63	—	868	—	868
外部顧客への売上高	92,790	4,268	5,057	4,493	106,609	3,497	110,106

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	22,772	—	—	—	22,772	—	22,772
鉛製品	21,721	—	—	—	21,721	—	21,721
電気銀	22,823	—	—	—	22,823	—	22,823
硫酸	977	—	—	—	977	—	977
環境・リサイクル製品	—	4,122	—	—	4,122	—	4,122
鉱石販売等	—	—	5,285	—	5,285	—	5,285
電子部品	—	—	—	1,844	1,844	—	1,844
電解鉄	—	—	—	1,002	1,002	—	1,002
防音建材	—	—	—	—	—	1,077	1,077
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	1,207	1,207
その他	12,303	—	—	1,053	13,357	1,526	14,883
顧客との契約から生じる収益	80,598	4,122	5,285	3,900	93,905	3,811	97,717
その他の収益	△1,256	△67	928	—	△395	—	△395
外部顧客への売上高	79,341	4,054	6,213	3,900	93,510	3,811	97,321

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期累計期間において、多額の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しています。なお、第2四半期において、多額の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより株主資本が減少した結果、第2四半期連結会計期間末において、複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項（「2023年9月30日における連結株主資本の金額を、2023年3月31日の連結株主資本の金額の75%以上に維持する」及び「2023年3月31日及び2023年9月30日の連結自己資本比率を20%以上に維持する」）に抵触しました。しかしながら、財務制限条項に抵触している当該契約につきましては、2023年10月31日付で、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ています。また、今後の必要資金の調達についても、主要行をはじめとする取引先金融機関より継続的な支援を表明いただいていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。